

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月 1日
(第76期) 至 平成28年3月31日

株式会社テレビ朝日ホールディングス

(E04414)

第76期（自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社テレビ朝日ホールディングス

目 次

頁

第76期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
1 【提出会社の親会社等の情報】	81
2 【その他の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第76期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社テレビ朝日ホールディングス
【英訳名】	TV Asahi Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 早 河 洋
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目9番1号
【電話番号】	03(6406)1115番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理局長 香 山 敬 三
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目9番1号
【電話番号】	03(6406)1115番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理局長 香 山 敬 三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	239,845	253,774	267,928	276,473	280,779
経常利益 (百万円)	13,124	15,708	19,751	16,712	18,509
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,496	9,030	11,678	10,994	12,169
包括利益 (百万円)	8,711	16,002	14,070	28,946	5,747
純資産額 (百万円)	248,531	261,969	271,318	309,231	308,917
総資産額 (百万円)	318,519	333,150	346,001	397,062	402,251
1株当たり純資産額 (円)	2,427.48	2,563.66	2,654.01	2,809.57	2,832.02
1株当たり当期純利益 金額 (円)	74.63	89.91	116.28	101.47	112.39
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.5	77.3	77.0	76.7	75.5
自己資本利益率 (%)	3.11	3.60	4.46	3.85	4.00
株価収益率 (倍)	18.08	20.25	16.08	19.76	17.96
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,148	19,539	14,506	21,296	13,022
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,657	△11,314	△18,299	△48,755	△12,329
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,197	△2,211	△3,244	△3,795	△6,719
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	48,482	54,532	47,581	35,862	29,835
従業員数 (名)	3,846	3,945	4,021	4,164	4,271

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3 平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、株式分割が第72期の期首に行われたと仮定して算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高及び営業収益 (百万円)	205,235	217,662	226,841	5,183	4,912
経常利益 (百万円)	7,180	10,624	14,695	4,478	4,399
当期純利益 (百万円)	4,279	6,330	9,221	3,472	4,181
資本金 (百万円)	36,642	36,642	36,642	36,642	36,642
発行済株式総数 (株)	1,006,000	100,600,000	100,600,000	108,529,000	108,529,000
純資産額 (百万円)	222,164	233,018	241,183	268,516	266,715
総資産額 (百万円)	301,661	317,239	329,201	337,156	331,632
1株当たり純資産額 (円)	2,208.39	2,316.29	2,397.45	2,474.14	2,482.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2,000 (1,000)	30 (10)	30 (10)	30 (15)	40 (20)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	42.54	62.93	91.66	32.00	38.55
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.6	73.5	73.3	79.6	80.42
自己資本利益率 (%)	1.94	2.78	3.89	1.36	1.56
株価収益率 (倍)	31.71	28.94	20.40	62.66	52.37
配当性向 (%)	47.01	47.67	32.73	93.75	103.75
従業員数 (名)	1,111	1,124	1,130	73	70

(注) 1 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、株式分割が第72期の期首に行われたと仮定して算定しております。また、第73期の1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額につきましては、株式分割後の金額を記載しており、実際の1株当たり中間配当額は1,000円となります。なお、1株当たり期末配当額20円は、特別配当10円が含まれております。

3 第74期の1株当たり配当額30円は、開局55周年記念配当10円が含まれております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 当社は平成26年4月1日付で認定放送持株会社体制に移行しております。このため、第75期以降の経営指標等は第74期以前と比べて大きく変動しております。

2 【沿革】

昭和32年 7 月	予備免許
昭和32年11月	株式会社日本教育テレビ創立(東京都中央区銀座西8-10)資本金6億円
昭和33年11月	本社を東京都港区六本木6-4-10に移転
昭和33年12月	株式会社日本教育テレビサービス(現社名・株式会社テレビ朝日サービス 現・連結子会社)を設立
昭和34年 1 月	J O E X—T V局本免許(映像出力10kW)
昭和34年 2 月	開局
昭和35年 1 月	映像出力50kWに増力
昭和35年12月	社名の略称をN E Tテレビに統一
昭和36年 4 月	早朝放送を開始し、全日放送を確立
昭和42年 4 月	カラー放送開始
昭和45年 4 月	株式会社エヌ・イー・ティー音楽出版(現社名・株式会社テレビ朝日ミュージック 現・連結子会社)を設立
昭和46年10月	株式会社朝日テレビニュース社(現社名・テレビ朝日映像株式会社 現・連結子会社)を関連会社化
昭和48年11月	教育専門局から総合番組局に移行
昭和52年 4 月	社名を全国朝日放送株式会社、略称をテレビ朝日に変更
昭和53年12月	音声多重放送開始
昭和55年 9 月	株式会社ビデオ・パック・ニッポン(現・連結子会社)を関連会社化
昭和57年 8 月	株式会社放送技術社(現・連結子会社)を設立
昭和60年 3 月	株式会社テレビ朝日リビング(現社名・株式会社ロッキングライフ 現・連結子会社)を設立
昭和60年 7 月	株式会社テイクシステムズ(現・連結子会社)を設立
昭和60年 9 月	アーク放送センター(東京都港区六本木1-1-1)による放送を開始
昭和61年 3 月	テレビ朝日文字放送開始
昭和61年 5 月	本社を東京都港区六本木1-1-1に移転
昭和63年 7 月	TV Asahi Theatrical Productions, Inc. を設立
平成元年 1 月	株式会社トラストネットワーク(現・連結子会社)を設立
平成 3 年 4 月	株式会社テレビ朝日クリエイト(現・連結子会社)を設立
平成 8 年 9 月	TV Asahi America, Inc. (現・連結子会社)を設立
平成11年 7 月	株式会社テレビ朝日アスク(現・連結子会社)を設立
平成11年10月	TV Asahi America, Inc. (現・連結子会社)がTV Asahi Theatrical Productions, Inc. を吸収合併
平成12年10月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成13年11月	株式会社テレビ朝日ベスト(現・連結子会社)を設立
平成15年 7 月	本社を東京都港区六本木6-9-1に移転
平成15年10月	社名を株式会社テレビ朝日に変更
平成15年12月	地上デジタル放送の開始
平成20年 3 月	株式会社フレックス(現・連結子会社)と株式会社日本ケーブルテレビジョン(現・連結子会社)を関連会社から連結子会社化
平成21年 4 月	シンエイ動画株式会社(現・連結子会社)を連結子会社化
平成23年 7 月	地上アナログ放送を終了し、地上デジタル放送に完全移行
平成24年 4 月	株式会社シーエス・ワンテンを関連会社から連結子会社化
平成25年10月	テレビ朝日分割準備株式会社を設立
平成26年 4 月	認定放送持株会社体制に移行し、株式会社テレビ朝日は社名を株式会社テレビ朝日ホールディングスに変更し、テレビ朝日分割準備株式会社は社名を株式会社テレビ朝日に変更 株式会社ビーエス朝日を関連会社から連結子会社化
平成27年 6 月	監査等委員会設置会社に移行

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社19社及び関連会社8社(平成28年3月31日現在)で構成され、番組制作に伴う業務をはじめ、各社それぞれの特色を活かし各分野にて事業活動を展開しております。また当社グループは、当社のその他の関係会社である㈱朝日新聞社及び東映㈱とも継続的な事業上の関係を有しております。このうち、当社の企業グループの、セグメントとの関連（セグメント情報の区分と同一）及び各関係会社の位置付けは次のとおりであります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

(1) テレビ放送事業

テレビ番組の制作及び放送に係る事業であり、子会社の㈱テレビ朝日、㈱ビーエス朝日、㈱シーエス・ワンテン及びテレビ朝日映像㈱ほかが行っております。

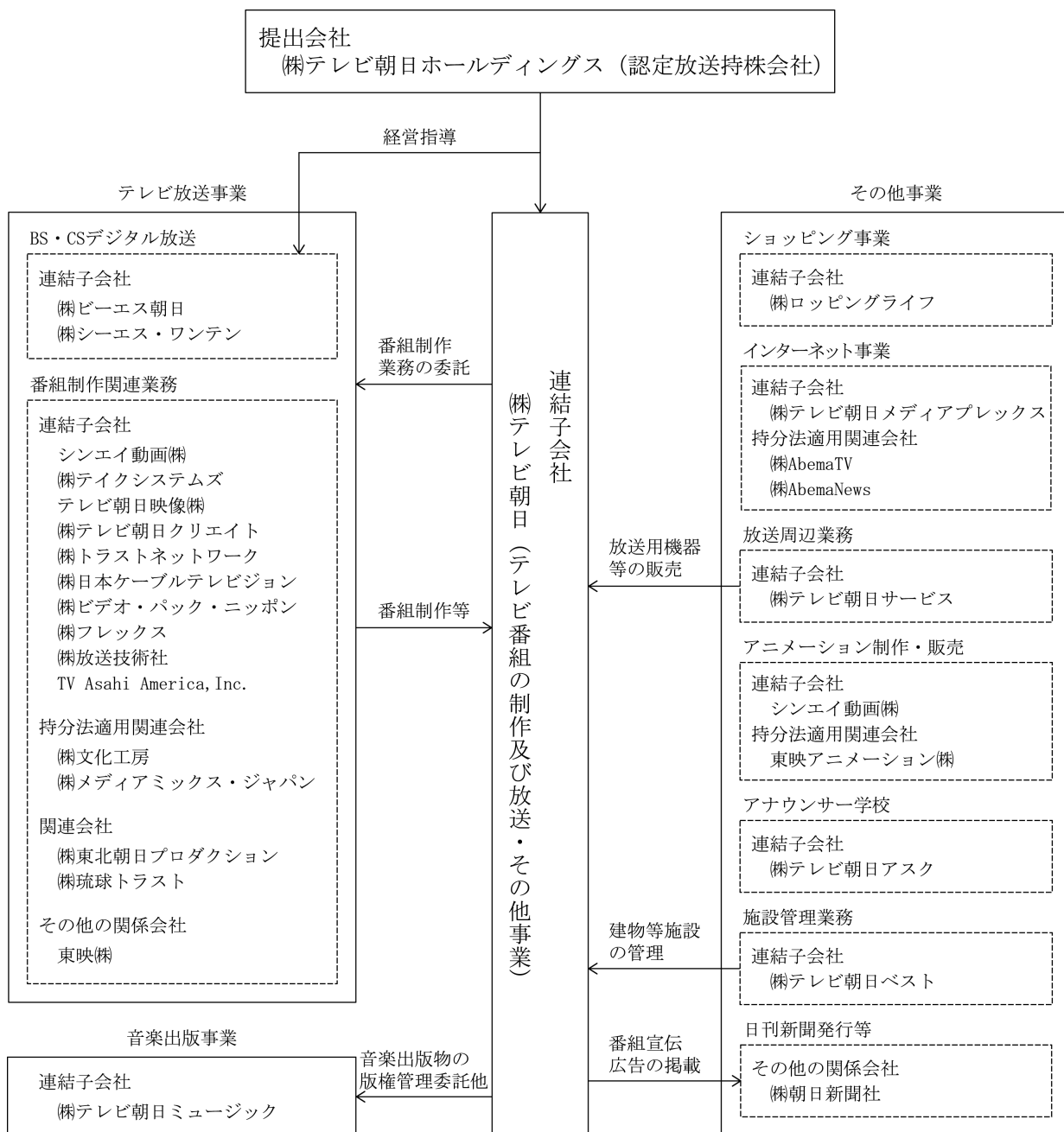
(2) 音楽出版事業

音楽著作権・著作隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業であり、子会社の㈱テレビ朝日ミュージックが行っております。

(3) その他事業

テレビ番組を中心としたコンテンツから派生、テレビ放送と連携する事業であり、イベント事業、インターネット事業、出資映画事業、ショッピング事業等を網羅的に展開しており、子会社の㈱テレビ朝日及び㈱ロッピングライフほかが行っております。

以上を系統図で示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)テレビ朝日 ※1、※6	東京都港区	100	テレビ放送事業 その他事業	100.00	経営管理 役員の兼任等 有
(株)ビーエス朝日 ※1	東京都港区	10,000	テレビ放送事業	100.00	経営管理 役員の兼任等 有
(株)シーエス・ワンテン	東京都港区	100	テレビ放送事業	100.00	経営管理 役員の兼任等 有
シンエイ動画(株)	東京都西東京市	100	テレビ放送事業 その他事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 無
(株)テイクシステムズ	東京都港区	30	テレビ放送事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日アスク	東京都港区	100	その他事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 有
テレビ朝日映像(株) ※2	東京都港区	75	テレビ放送事業	40.00 (40.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日クリエイト	東京都港区	60	テレビ放送事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日サービス	東京都港区	20	その他事業	70.00 (70.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日ベスト	東京都港区	40	その他事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 無
(株)テレビ朝日ミュージック	東京都港区	40	音楽出版事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日メディアプレックス	東京都港区	92	その他事業	89.57 (89.57)	経営管理 役員の兼任等 無
(株)トラストネットワーク	東京都港区	20	テレビ放送事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)日本ケーブルテレビジョン	東京都港区	100	テレビ放送事業	78.21 (78.21)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)ビデオ・バック・ニッポン	東京都港区	125	テレビ放送事業	67.20 (67.20)	経営管理 役員の兼任等 無
(株)フレックス	東京都港区	60	テレビ放送事業	69.58 (69.58)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)放送技術社	東京都港区	10	テレビ放送事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)ロッピングライフ	東京都港区	25	その他事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 有
TV Asahi America, Inc.	米国ニューヨーク 州	千米ドル 3,000	テレビ放送事業	100.00 (100.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(持分法適用関連会社)					
東映アニメーション(株) ※3、※5	東京都中野区	2,867	その他事業	15.34 (15.34)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)文化工房	東京都港区	60	テレビ放送事業	39.90 (39.90)	経営管理 役員の兼任等 無
(株)メディアミックス・ジャパン	東京都港区	54	テレビ放送事業	43.56 (43.56)	経営管理 役員の兼任等 無
(株)AbemaTV	東京都渋谷区	300	その他事業	40.00 (40.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(株)AbemaNews	東京都渋谷区	50	その他事業	50.00 (50.00)	経営管理 役員の兼任等 有
(その他の関係会社)					
(株)朝日新聞社 ※3	東京都中央区	650	日刊新聞紙の発行	24.80	役員の兼任等 有
東映(株) ※3、※4	東京都中央区	11,707	映画製作配給	16.34 (1.08)	役員の兼任等 有

- (注) 1 連結子会社と持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
- 3 ※1 特定子会社であります。
- 4 ※2 持分は100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 5 ※3 有価証券報告書を提出しております。
- 6 ※4 議決権の被所有割合は100分の20未満であります、実質的な影響力を受けているためその他の関係会社としたものであります。
- 7 ※5 持分は100分の20未満であります、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
- 8 ※6 (株)テレビ朝日については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	228,224百万円
	②経常利益	11,631百万円
	③当期純利益	8,056百万円
	④純資産額	150,096百万円
	⑤総資産額	206,435百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
テレビ放送事業	3,616
音楽出版事業	98
その他事業	414
全社(共通)	143
合計	4,271

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

当社従業員70名は、すべて、㈱テレビ朝日からの兼務出向者であります。

(参考情報) ㈱テレビ朝日の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,196	42.2	16.0	13,349,000

セグメントの名称	従業員数(名)
テレビ放送事業	941
その他事業	112
全社(共通)	143
合計	1,196

(注) 1 従業員数は就業人員数(㈱テレビ朝日から社外への出向者を除き、社外から㈱テレビ朝日への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合(組合員数1,044名)は、日本民間放送労働組合連合会(民放労連)に加盟しております。労使関係については良好であります。なお、民放労連はいずれの団体にも属していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調が続いています。

広告業界におきましては、東京地区のスポット広告の出稿量が、11月より回復基調となり、その後順調に推移したことで通期では前期を上回りました。

このような経済状況のなか、当社グループは、テレビ放送事業はもとより、音楽出版事業やその他事業においても収益確保に努め、当連結会計年度の売上高は2,807億7千9百万円（前期比+1.6%）、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が2,642億9百万円（同+1.1%）となりました結果、営業利益は165億7千万円（同+9.5%）となりました。また、経常利益は185億9百万円（同+10.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は121億6千9百万円（同+10.7%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①テレビ放送事業

当連結会計年度は、全日視聴率（6時～24時）7.2%、ゴールデンタイム（19時～22時）10.8%、プライムタイム（19時～23時）11.0%、プライム2（23時～25時）6.9%となり、全ての区分が2位で終了し、トップグループを維持しております。

当連結会計年度は、期末期首、年末年始、スポーツ特番等の特別編成に加え、平日の報道情報番組や日曜午後帯の改編により、全日帯のベースアップに成功しました。

報道情報番組では、「グッド！モーニング」「羽鳥慎一モーニングショー」「報道ステーションSUNDAY」など、改編やリニューアルにより、特に下半期以降、早朝から午後帯にかけての流れが大きく改善しました。また、「スーパーJチャンネル」も歴代5位となる年度平均視聴率8.1%を獲得するなど、引き続き安定した結果を残しました。

バラエティー番組では、番組30年目突入記念として放送した「MUSIC STATION ウルトラFES」や放送40周年記念に放送した「徹子の部屋 最強夢トークSP」などの単発番組が好評を博し、レギュラー番組でも「池上彰のニュースそうだったのか!!」などの番組が同時間帯のベースアップに成功しました。

連続ドラマでは、10シーズン連続の平均15%突破となるシーズン平均15.3%の「相棒」や、平成27年4月クール連続ドラマで第1位となる平均視聴率14.8%の「アイムホーム」などが安定した高視聴率を獲得しました。

スポーツでは、「フィギュアスケートグランプリシリーズ中国大会 女子フリー」が23.2%の高視聴率を獲得。また、「2018FIFAワールドカップロシア・アジア2次予選 日本×シンガポール」が22.0%を記録するなど、高い注目を浴びました。

正月三が日は、「相棒 元日スペシャル」を筆頭に「夢対決2016とんねるずのスポーツ王は俺だ!!」「科捜研の女 正月スペシャル」などが高視聴率を獲得し、三が日平均では、プライムタイムは8年連続、ゴールデンタイムは2年連続でトップを維持しております。

以上のような状況のなか、収益の拡大を図るため、積極的な営業活動を展開いたしました。

タイム収入は、アドバタイザーの宣伝活動において柔軟性と効率性を重視する動きから、固定費削減傾向がみられました。レギュラー番組のセールスでは、「くりいむクイズミラクル9」などのバラエティーや木曜ドラマを中心に単価の上昇を達成し、さらに新番組「イチから住」「TOKYO応援宣言」をスタートさせて売上を確保しました。また、単発番組は、「世界野球プレミア12」「サッカー・リオ五輪アジア地区最終予選」「世界水泳ロシア・カザン2015」などの大型スポーツ特番や、「MUSIC STATION ウルトラFES」などで増収を図りました。以上の結果、タイム収入合計は888億4千5百万円（前期比+0.7%）となりました。

スポット収入は、昨年2月から続く市況の低迷により、上半期で減収となりました。市況の回復にともない、下半期では増収となったものの、通期では減収となりました。業種別では「食品」「薬品・医療用品」「情報・通信」など全21業種中、10業種が前期を上回る伸びとなりましたが、「自動車・関連品」「飲料・嗜好品」「家電・AV機器」などで伸び悩みました。以上の結果、スポット収入は1,004億1千万円（同△1.9%）となりました。

また、BS・CS収入は247億8千2百万円（同+2.4%）、番組販売収入は126億9千1百万円（同+1.5%）、その他収入は175億2千6百万円（同+3.6%）となりました。

以上の結果、テレビ放送事業の売上高は2,442億5千6百万円（同+0.0%）、営業費用は2,294億3百万円（同△0.7%）となりました結果、営業利益は148億5千3百万円（同+13.1%）となりました。

②音楽出版事業

「ケツメイシ」「湘南乃風」及び「ソナーポケット」が全国各地でコンサートツアーを展開したことなどにより、音楽出版事業の売上高は119億4千3百万円（前期比+48.6%）となりました。また、営業費用は107億3千万円（同+49.7%）となりました結果、営業利益は12億1千3百万円（同+39.2%）となりました。

③その他事業

インターネット事業は、動画配信事業において、株式会社サイバーエージェントとの共同出資により新会社を設立し、インターネットテレビ局「AbemaTV」の一部先行配信を平成28年3月より開始したほか、KDDI株式会社と業務提携し、オリジナルコンテンツの共同制作に着手、また在京民放5社による公式テレビポータルTVerを開始するなど、ビジネスモデルにあわせて戦略的にパートナーシップを結び、事業の拡大を行いました。さらに、KDDI株式会社、株式会社朝日新聞社と共同で開発・提供しているニュースサービス「auヘッドライン」は、3社合同の編集部機能を強化したうえで新規コンテンツを追加し、訪問者数を大幅に伸ばしました。

イベント事業では、2回目の大型イベント「テレビ朝日・六本木ヒルズ夏祭り SUMMER STATION」を7月18日から37日間にわたって開催し、前年を上回る延べ463万人が来場したほか、「ポール・マッカートニーアウト・ゼアー ジャパン・ツアー2015」や、5周年記念となった大型音楽イベント「テレビ朝日ドリームフェスティバル2015」、東京、京都、福岡を巡回した大型企画展「大 関ヶ原展」などが好評を博しました。また、「EX THEATER ROPPONGI」では、秋の大型音楽番組「MUSIC STATION ウルトラFES」のライブ中継会場として連動したほか、音楽、舞台など様々なイベントが開催され、高い稼働率で堅調な運営を行っております。

ショッピング事業は、下半期から「じゅん散歩」として通販番組のリニューアルを実施し、好調な視聴率にも牽引されて売上は堅調に推移しています。

出資映画事業は、恒例作品の「クレヨンしんちゃん」が、シリーズ23作目にして歴代最高の興行収入22億9千万円を記録し、「ドラえもん」もシリーズ歴代2位の興行成績となりました。また、戦後70年という節目の年に公開した「日本のいちばん長い日」「母と暮せば」の2作品は、日本アカデミー賞の各賞を受賞するなど好評を博しました。

DVD販売は、「アイムホーム」「相棒」をはじめとする高視聴率ドラマや、人気バラエティー「しくじり先生 俺みたいになるな!!」「アメトーーク」など、様々なタイトルをリリースしました。商品化においては、地上波番組と連動した商品を開発・販売し、好評を博しました。さらに出版では、「放送40周年記念 徹子の部屋 めり絵ブック」などが好調に販売部数を伸ばしています。

機器販売・リースは、携帯端末リースや大型LEDレンタルなど、好調に推移しました。

以上の結果、その他事業の売上高は361億9千7百万円（前期比+1.8%）、営業費用は356億9千5百万円（同+3.6%）となりました結果、営業利益は5億2百万円（同△55.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ60億2千6百万円減少し、298億3千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、130億2千2百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入額が82億7千4百万円減少いたしました。これは、仕入債務の増減額が43億2千8百万円、法人税等の還付額が31億1千3百万円増加したものの、退職給付信託設定額が100億円増加、売上債権の増減額が97億5千5百万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、123億2千9百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出額が364億2千6百万円減少いたしました。これは、定期預金の預入による支出が112億3千9百万円増加したものの、有価証券の償還による収入が491億円増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、67億1千9百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出額が29億2千3百万円増加いたしました。これは、自己株式の取得による支出が22億4千4百万円増加したことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
テレビ放送事業		
タイム収入	88,845	0.7
スポット収入	100,410	△1.9
番組販売収入	12,691	1.5
BS・CS収入	24,782	2.4
その他収入	17,526	3.6
小計	244,256	0.0
音楽出版事業	11,943	48.6
その他事業	36,197	1.8
計	292,397	1.6
セグメント間取引消去	△11,618	2.8
合計	280,779	1.6

(注) 1 主な相手先別の売上実績及びそれぞれの総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈱電通	101,556	36.7	100,637	35.84
㈱博報堂D Y メディアパートナーズ	56,293	20.4	57,169	20.36

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、急激なスピードで変化しております。スマートフォン、タブレット端末、スマートTVなどデバイスの高機能化が急速に進んでおり、ブロードバンドの普及によりコンテンツの流通路も多様化しております。

こうした環境変化のなか、「日本でトップグループのコンテンツ総合企業」を目指すための基盤整備の一環として、当社は、認定放送持株会社体制に移行し、地上波放送・BS放送・CS放送という3つの放送波を一体的に運用できる体制を整えました。

認定放送持株会社体制のもと、当社グループを取り巻く環境の変化に対応し、勝ち残っていくために、平成26年度より、テレビ朝日が開局60周年を迎える平成30年度までに、「日本でトップグループのコンテンツ総合企業」になることを目指す経営計画「デジタル5ビジョン 2ndステージ」を推進してまいりました。

この計画は、平成26年度から平成30年度までの5ヶ年を「日本でトップグループのコンテンツ総合企業」になるための成長期間と位置づけ、5つの戦略目標と、定量目標を掲げております。

しかしながら、経営環境の変化や新たな事業課題に適切に対応していくため、今年度で、一旦、この計画を閉じ、平成29年度から平成32年度までの4ヶ年計画を念頭に、新たな経営計画を策定し直す予定にしております。

今後もテレビ放送事業者を傘下にもつ認定放送持株会社としての公共性や社会的責任を全うできるよう良質なコンテンツの提供に努めてまいりますとともに、引き続きさらなる成長と企業価値の拡大を目指し、ステークホルダーのみなさまのご期待にお応えしてまいりたいと存じます。

また、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を以下のとおり定めております。

＜当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針＞

当社は民間放送局を傘下にもつ認定放送持株会社として、放送法・電波法・国民保護法の要請をはじめとして、放送の公共性・公益性を常に自覚し、事業子会社が国民生活に必要な情報と健全な娯楽を提供することによる文化の向上に努め、不偏不党の立場を堅持し、民主主義の発展に貢献することができるよう持株会社としての管理を行い、適切・公正な手法により利潤を追求しております。また、傘下の放送を担う子会社が、放送の公共的使命を果たしながら企業活動を行い、共通の理念を持つ人材の育成と確保、ステークホルダーとの信頼関係の保持、放送局・報道機関としての使命の全う、及び、これらを前提にして、社会のニーズに適うコンテンツを制作・発信し続けることができるよう、適切な管理を行っていくことが企業価値の源泉であると確信し、事業活動を行っております。

さらに、当社及び当社グループ会社（以下「当社グループ」といいます。）が構築してきたコーポレートブランドや当社の企業価値・株主共同の利益を、確保・向上させていくために、（i）放送・その他の事業を通じて子会社が提供する情報やコンテンツが社会から信頼され、求められていることが、当社グループの存立基盤であるとの認識を持って、企業活動を発展的に継承していくこと、（ii）さらに、これら一連の企業活動は、当社グループの中核となる放送事業の特質を活かしながら、その他の事業とともに、情報・コンテンツをさらに魅力的かつ社会から求められるようにするために行われるものであること、（iii）そのために必要な企業活動の基盤を整備すること、及び（iv）安定的な財務体質を維持することが必要不可欠であると考えております。

以上のような基本方針に沿って、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として、当社は中長期的戦略目標とこれを実現するための経営計画を立案、実行するとともに、取締役会の監督機能の強化などコーポレート・ガバナンスの向上を図り、放送事業者を傘下に持つ認定放送持株会社としての公共性・公益性の堅持を前提としたうえで、当社グループの企業価値ひいては株主をはじめとするステークホルダーの利益の長期安定的な向上に努めております。

なお、当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

また、株式会社の支配権の移転をとまなう買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、株式の大量取得行為の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれのあるものも少なくありません。このため、当社取締役会は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大量取得行為に対しては、必要かつ相当な対抗をすること等適切な措置を講ずることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

従って、大量取得行為を行おうとする者に対しては、大量取得行為の是非を株主のみなさまが適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主のみなさまの検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

なお、上記の取り組みは、当社の基本方針に沿うものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) テレビ放送事業への依存について

当社グループの売上高の多くの部分を占めるテレビ放送事業収入は、日本経済の動向に大きな影響を受けると考えられる企業の広告費に拠っています。

また、テレビ放送事業において、視聴率はコマーシャルの時間枠販売にあたり、価格を決定する重要な要素の一つとなっております。

これらのことから、日本経済が低迷又は悪化する場合、当社が視聴者の幅広い支持を受ける番組を制作・放送できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社グループを取り巻く環境は急激なスピードで変化しており、スマートフォンやタブレット端末の普及により、テレビの視聴形態が変わりつつあります。また、スマートTVの出現により、将来的に、テレビ受像機における地上波放送の位置付けが相対化するリスクも考えられます。

ブロードバンドの普及によりコンテンツの流通路も多様化しており、他のメディアとの競争が激化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 設備投資について

当社グループは、適切な設備投資及び投融資を継続し、技術水準の維持、コンテンツ制作力の増強並びに魅力的なコンテンツの獲得、メディア戦略の強化などを引き続き図る方針ですが、これらの投資等に見合うだけの十分な利益をグループで確保できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の取り扱いについて

当社グループは、番組出演者、番組観覧者、視聴者のほか、モバイル・インターネット事業の会員やショッピング事業の顧客などに関する個人情報を保有しております。当該個人情報の取り扱いにつきましては、社内ルールに基づいた管理を徹底し、十分な注意を払っておりますが、不正アクセス、不正利用などにより情報の外部流出が発生した場合には、社会的な信頼性の低下により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害などによる影響について

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業では、大規模な災害が発生し、放送の継続が困難な状況となる場合や、コマーシャルを入れない災害情報番組を放送する場合があります。また、電力不足への対応から、放送時間を短縮する可能性もあります。このような場合は、広告収入の減少により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

認定放送持株会社は、放送法による認定を受けることで、複数の地上放送局とBS放送局及びCS放送局を子会社として保有することが認められています。当社は株式会社テレビ朝日、株式会社ビーエス朝日、株式会社シーエス・ワンテンを子会社とする認定放送持株会社として認定を受けています。今後、認定放送持株会社の資産に関する基準等、放送法で定める基準を満たさなくなった場合には、認定の取り消しを受ける可能性があります。仮に認定の取り消しを受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループの主たる事業はテレビ放送事業であり、株式会社テレビ朝日、株式会社ビーエス朝日、株式会社シーエス・ワンテンは、当該事業を行うにあたっては「電波法」・「放送法」などの法令による規制を受けております。

これらの事業に関して、法令違反により放送免許が取り消される場合や、免許を受けることができない場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外国人等が取得した株式の取扱等について

当社は、放送法で定める外国人等（(i)日本の国籍を有しない人、(ii)外国政府又はその代表者、(iii)外国の法人又は団体、(iv)前記(i)から(iii)に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体）（以下「外国人等」という）の有する当社の議決権について、(i)から(iii)に掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により上記(iv)に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省で定める割合とを合計した割合が20%以上となる場合には、放送法によって認定放送持株会社の認定が取り消されることとなります。

なお、そうした状態に至るときには、放送法第161条第1項及び同条第2項が準用する同法第116条第2項に基づいて、外国人等の氏名及び住所を株主名簿に記載し、又は記録することを拒むことができ、また、同法第161条第2項が準用する同法第116条第3項によりその議決権行使は制限されることとなります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は、子会社である㈱テレビ朝日が行っております。当社グループの研究開発活動については、下記のとおりであります。

当社グループは、テレビ放送事業におけるサービス形態の多様化に向け、利用技術の開発・取得に取り組んでおります。総額は37百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債及び収益・費用の一部について、見積り・判断を行って計上しているものがあります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

当社グループの当連結会計年度における報告セグメントごとの売上高の詳細については、1〔業績等の概要〕

(1) 業績に記載のとおりであり、セグメント間の内部売上高消去前の各セグメントの売上高合計は、2,923億9千7百万円となりました。セグメント間売上高の消去額は、116億1千8百万円となりました。

その結果、セグメント間取引消去後の連結売上高は2,807億7千9百万円で、前連結会計年度に比べ43億6百万円（+1.6%）の増収となりました。

②売上原価と販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度に比べ29億3千3百万円（+1.5%）増の1,996億6千3百万円、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ5千9百万円（△0.1%）減の645億4千6百万円となり、合計では前連結会計年度と比べ28億7千3百万円（+1.1%）増の2,642億9百万円になりました。増加の主な要因は、音楽出版費の増加などによるものです。

③営業利益

営業利益は165億7千万円で、前連結会計年度に比べ14億3千2百万円（+9.5%）の増益となりました。

④営業外損益

営業外収益は22億1千5百万円で、前連結会計年度に比べ2億5千7百万円（△10.4%）の減少となりました。

営業外費用は2億7千6百万円で、前連結会計年度に比べ6億2千2百万円（△69.3%）の減少となりました。これは主に、固定資産廃棄損の減少などによるものです。

⑤経常利益

経常利益は185億9百万円で、前連結会計年度に比べ17億9千7百万円（+10.8%）の増益となりました。

⑥特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益を5億3千9百万円計上したことなどにより10億7千6百万円となり、前連結会計年度に比べ8百万円（△0.8%）の減少となりました。

特別損失は、投資有価証券評価損を計上したことにより2億3千5百万円となり、前連結会計年度に比べ4千9百万円（△17.4%）の減少となりました。

⑦親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は121億6千9百万円で、前連結会計年度に比べ11億7千4百万円（+10.7%）の増益となりました。

(3) 財政状態の分析

①資産の部

流動資産は1,824億8千7百万円で、前連結会計年度末に比べ8億4千3百万円の増加となりました。これは、有価証券が202億7千8百万円減少したものの、現金及び預金が168億4千5百万円、受取手形及び売掛金が76億5千8百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は2,197億6千3百万円で、前連結会計年度末に比べ43億4千4百万円の増加となりました。これは、建設仮勘定が38億1千9百万円増加したことなどによります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ51億8千8百万円増加し、4,022億5千1百万円となりました。

②負債の部

流動負債は645億1千6百万円で、前連結会計年度末に比べ63億8千1百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が40億8千7百万円増加したことなどによります。

固定負債は288億1千7百万円で、前連結会計年度末に比べ8億7千9百万円の減少となりました。これは、退職給付に係る負債が14億7千5百万円減少したことなどによります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ55億2百万円増加し、933億3千4百万円となりました。

③純資産の部

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億1千3百万円減少し、3,089億1千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は75.5%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比60億2千6百万円減少し、298億3千5百万円となりました。これは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が130億2千2百万円の資金の増加となったものの、有価証券の取得による支出などにより「投資活動によるキャッシュ・フロー」が123億2千9百万円の資金の減少、配当金の支払などにより「財務活動によるキャッシュ・フロー」が67億1千9百万円の資金の減少となったことによります。

詳細につきましては、1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フローをご参照ください。

②資金需要と財務政策

コンテンツ力強化に向けた資金については、内部留保による自己資金で賄う方針です。

なお、当社グループでは、キャッシュ・マネジメント・システムを活用し、グループ会社の資金調達及び運用を当社で一括管理しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度はテレビ放送事業を中心に全体で123億9千2百万円の設備投資を実施しました。

テレビ放送事業においては、サブ・スタジオ設備など、総額で109億7千2百万円の投資を行いました。また、その他事業では総額で13億7千3百万円の投資を行いました。

なお、設備投資金額には、無形固定資産への投資額が含まれております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

記載すべき主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(株)テレビ朝日

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	テレビ放送事業 その他事業	放送設備 その他の設備	9,662	9,627	5,432 (7,030)	2,099	7,616	34,438	994
ゴーちゃん。 スクエア (東京都港区)	テレビ放送事業 その他事業	事務所 多目的ホール他	8,596	1,061	11,134 (4,185)	—	324	21,117	180
アーク放送 センター (東京都港区)	テレビ放送事業 その他事業	スタジオ設備 他	2,852	861	6,021 (1,872)	961	62	10,758	—
送信所・中継局 (東京都墨田区他)	テレビ放送事業	放送設備	2,120	1,158	9 (3,880)	—	11	3,300	—
E X けやき坂ビル (東京都港区)	テレビ放送事業 その他事業	賃貸ビル他	765	—	8,012 (2,159)	2	5	8,785	—

その他の国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
テレビ朝日映像 (株)	本社(アーク放送 センター) (東京都港区)	テレビ放送事業	放送設備	25	149	— (—)	—	52	227	108
(株)テレビ朝日ミ ュージック	六本木スタジオ (東京都港区)	音楽出版事業	録音設備	332	2	1,960 (392)	—	3	2,298	4
シンエイ動画(株)	本社 (東京都西東京市)	テレビ放送事業 その他事業	事務所他	721	18	— (—)	—	16	756	73

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア及び無形固定資産のその他の合計であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株)テレビ朝日	若葉台建築計画 (東京都稲城市)	土地及び 建物等	9,000	5,585	自己資金	平成26年2月	平成29年2月

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 セグメントの名称については未定であります。

(2) 除却

記載すべき重要な事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	108,529,000	108,529,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	108,529,000	108,529,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日 (注) 1	99,594,000	100,600,000	—	36,642	—	55,342
平成26年4月1日 (注) 2	7,929,000	108,529,000	—	36,642	14,827	70,170

(注) 1 株式分割

普通株式1株を100株に分割いたしました。

- 2 平成26年4月1日付にて、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ビーエス朝日を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。これに伴う新株発行により発行済株式総数及び資本準備金が増加いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	—	40	22	266	238	41	22, 519	23, 126	—
所有株式数(単元)	—	170, 958	6, 035	691, 265	136, 572	109	80, 300	1, 085, 239	5, 100
所有株式数の割合(%)	—	15. 75	0. 56	63. 70	12. 58	0. 01	7. 40	100. 00	—

(注) 1 自己株式1,069,148株は、「個人その他」に10,691単元及び「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5-3-2	26,651,840	24.56
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	16,400,200	15.11
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2-12-1	5,030,000	4.63
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 大日本印刷 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	4,030,000	3.71
九州朝日放送株式会社	福岡県福岡市中央区長浜1-1-1	3,333,500	3.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,024,000	2.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,311,300	2.13
公益財団法人朝日新聞文化財団	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,297,100	2.12
株式会社リクルートホールディングス	東京都中央区銀座8-4-17	2,100,000	1.93
朝日放送株式会社	大阪府大阪市福島区福島1-1-30	1,572,000	1.45
計	—	66,749,940	61.50

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,069,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,454,800	1,074,548	—
単元未満株式	普通株式 5,100	—	—
発行済株式総数	108,529,000	—	—
総株主の議決権	—	1,074,548	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テレビ朝日 ホールディングス	東京都港区六本木6-9-1	1,069,100	—	1,069,100	1.0
計	—	1,069,100	—	1,069,100	1.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年3月2日)での決議状況 (取得期間 平成28年3月3日)	1, 200, 000	3, 000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1, 069, 000	2, 244
残存決議株式の総数及び価額の総額	131, 000	755
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10. 9	25. 2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	10. 9	25. 2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	61	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1, 069, 148	—	1, 069, 148	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要政策と位置づけております。地上波・BS・CSの放送事業者を完全子会社とする認定放送持株会社として欠くことのできない長期的な企業基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的な成長を主眼においた安定的な普通配当に努めるとともに、記念すべき節目における記念配当や、各期の業績変動等を勘案した特別配当などにより、株主のみなさまへの還元を努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、平成28年3月期の1株当たり期末配当額は20円となります。1株当たり中間配当額は20円であり、既に実施しております。

また、当社は定款に「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨を定めておりますが、基本として、期末配当につきましては、定時株主総会決議に基づき実施いたします。災害等をはじめ、定時株主総会決議ができない場合に、取締役会決議に基づき実施することを原則的な考え方としております。

その他会社法第459条第1項各号に定める事項については、上記の基本方針を踏まえたうえで、経営環境等の状況及び諸条件を勘案しつつ適切に判断してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月6日 取締役会決議	2,170	20
平成28年6月29日 定時株主総会決議	2,149	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	140,600	134,200 ※1,917	2,460	2,126	2,413
最低(円)	108,500	104,100 ※995	1,660	1,542	1,665

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,056	2,207	2,277	2,190	2,413	2,146
最低(円)	1,800	1,956	2,042	1,768	1,913	1,968

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性18名 女性一名 (役員のうち女性の比率一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長 兼CEO		早 河 洋	昭和19年1月1日	昭和42年4月 平成7年6月 平成8年2月 平成9年3月 平成10年9月 平成11年6月 平成12年2月 平成13年6月 平成14年3月 平成15年2月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成25年10月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社広報局長 当社編成局長 当社報道局長 当社役員待遇報道・情報本部副本部長 兼報道局長 当社取締役編成・制作本部長 当社取締役編成本部長 当社常務取締役編成本部長 当社常務取締役編成本部長兼編成制作 局長 当社常務取締役編成制作局長 当社代表取締役専務 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 テレビ朝日分割準備株式会社(現 株 式会社テレビ朝日)代表取締役 同社代表取締役社長 当社代表取締役会長兼CEO(現) 株式会社テレビ朝日代表取締役会長兼 CEO(現)	(注)2	44,561
代表取締役 社長		吉 田 慎 一	昭和25年1月9日	昭和49年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年4月 平成25年6月 平成26年3月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社取締役東京本社編集局長 同社常務取締役 同社上席役員待遇 同社上席執行役員 同社顧問 当社顧問 当社代表取締役社長(現) 株式会社テレビ朝日代表取締役社長 同社取締役(現)	(注)2	8,624
専務取締役	総務局・人 事局担当	福 田 俊 男	昭和22年7月1日	昭和45年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年4月	当社入社 当社役員待遇総務本部人事局付朝日放 送株式会社出向 朝日放送株式会社取締役 当社取締役メディア戦略室長 当社取締役社長秘書役 当社常務取締役メディア戦略室長 当社常務取締役社長秘書役 当社常務取締役経営戦略室長 当社常務取締役 社団法人日本民間放送連盟(現 一般 社団法人日本民間放送連盟)専務理事 当社顧問 当社専務取締役(現) 株式会社テレビ朝日専務取締役(現)	(注)2	23,952
専務取締役	ネットワー ク担当	武 田 徹	昭和25年11月29日	昭和49年4月 平成15年2月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成26年6月 平成28年6月	当社入社 当社人事局長 当社取締役人事局長 当社取締役 テレビ朝日映像株式会社常務取締役制 作本部長 同社代表取締役社長 当社常務取締役 株式会社テレビ朝日常務取締役 当社専務取締役(現) 株式会社テレビ朝日専務取締役(現)	(注)2	13,451

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
専務取締役	経営戦略局・経理局担当	藤ノ木 正 哉	昭和30年6月19日	昭和54年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年6月	当社入社 当社報道局長 当社経営戦略局長 当社取締役経営戦略局長 株式会社ビーエス朝日取締役（現） 当社常務取締役経営戦略局長 株式会社テレビ朝日常務取締役経営戦略局長 当社常務取締役 株式会社テレビ朝日常務取締役 当社専務取締役（現） 株式会社テレビ朝日専務取締役（現）	(注)2	21,595
取締役		角 南 源 五	昭和31年10月20日	昭和54年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年6月	当社入社 当社総務局長 当社取締役総務局長 当社取締役（現） 株式会社テレビ朝日取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長（現）	(注)2	21,487
取締役		亀 山 慶 二	昭和34年1月18日	昭和57年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年6月	当社入社 当社編成制作局長 当社コンテンツビジネス局長 当社取締役（現） 株式会社テレビ朝日取締役 同社常務取締役（現） 株式会社ビーエス朝日監査役（現） 株式会社シーエス・ワンテン取締役（現）	(注)2	20,816
取締役		平 城 隆 司	昭和35年9月28日	昭和59年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社編成制作局長 当社取締役編成制作局長 当社取締役（現） 株式会社テレビ朝日取締役編成制作局長 同社常務取締役（現）	(注)2	18,622
取締役		川 口 忠 久	昭和30年12月23日	昭和54年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社技術局長 当社取締役技術局長 当社取締役（現） 株式会社テレビ朝日取締役技術局長 同社取締役（現）	(注)2	12,583
取締役	広報・コンプライアンス統括室担当	両 角 晃 一	昭和31年1月15日	昭和56年2月 平成24年1月 平成24年6月 平成28年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社役員待遇広報・環境担当兼お客様本部長 株式会社東日本放送代表取締役社長 当社取締役（現） 株式会社テレビ朝日取締役（現）	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		篠 塚 浩	昭和37年 6 月15日	昭和61年 4 月 平成24年 6 月 平成26年 4 月 平成26年 6 月	当社入社 当社報道局長 株式会社テレビ朝日報道局長 当社取締役(現) 株式会社テレビ朝日取締役報道局長 (現)	(注)2	4,411
取締役		岡 田 剛	昭和24年 5 月27日	昭和63年11月 平成14年 6 月 平成26年 4 月	東映株式会社入社 同社代表取締役社長 当社取締役(現) 東映株式会社代表取締役グループ会長 (現)	(注)2	7,756
取締役		菊 地 誠 一	昭和26年8月29日	昭和49年 4 月 平成16年 6 月 平成18年 6 月 平成20年 6 月 平成26年 6 月 平成27年 6 月	当社入社 当社ネットワーク局長 当社役員待遇総務本部人事局付朝日放送株式会社出向 朝日放送株式会社取締役 長野朝日放送株式会社代表取締役社長 株式会社ビーエス朝日専務取締役 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)2	7,454
取締役		脇 阪 聰 史	昭和22年10月 2 日	昭和45年 4 月 平成23年 6 月 平成25年 6 月	朝日放送株式会社入社 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)2	—
取締役		渡 辺 雅 隆	昭和34年 4 月24日	昭和57年 4 月 平成26年12月 平成27年 6 月	株式会社朝日新聞社入社 同社代表取締役社長(現) 公益財団法人朝日新聞文化財団代表理事 理事長(現) 当社取締役(現)	(注)2	—
取締役(監 査等委員) (常勤)		藪 内 宜 尚	昭和31年 3 月 7 日	昭和54年 4 月 平成22年 6 月 平成23年 7 月 平成24年 6 月 平成27年 6 月	当社入社 当社人事局労務専任局長 当社人事局労務担当局長 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	13,483
取締役(監 査等委員)		奥 村 萬壽雄	昭和22年11月 8 日	昭和46年 7 月 平成14年 8 月 平成16年 1 月 平成22年 6 月 平成25年 6 月 平成27年 6 月	警察庁入庁 警察庁警備局長 警視総監 当社監査役 公益財団法人日本道路交通情報センタ ー理事長(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	1,317
取締役(監 査等委員)		弦 間 明	昭和 9 年 8 月 1 日	昭和34年 4 月 平成 9 年 6 月 平成13年 6 月 平成15年 6 月 平成25年 4 月 平成27年 6 月	株式会社資生堂入社 同社代表取締役社長 同社代表取締役執行役員会長 同社相談役 同社特別顧問(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	227
計							220,339

(注) 1 取締役岡田剛、脇阪聰史、渡辺雅隆、奥村萬壽雄及び弦間明の各氏は、社外取締役であります。

(注) 2 取締役(監査等委員である取締役は除く。)の任期は、平成28年6月29日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

(注) 3 監査等委員である取締役の任期は、平成27年6月26日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は民間放送局を傘下にもつ認定放送持株会社として、放送法・電波法・国民保護法の要請をはじめとして、放送の公共性・公益性を常に自覚し、事業子会社が国民生活に必要な情報と健全な娯楽を提供することによる文化の向上に努め、不偏不党の立場を堅持し、民主主義の発展に貢献することができるよう持株会社としての管理を行い、適切・公正な手法により利潤を追求しております。

このような放送が担う公共的使命を果たしながら企業活動を行うため、共通の理念を持つ人材の育成と確保、ステークホルダーとの信頼関係の保持、放送局・報道機関としての使命の全うとともに、これらを前提とした社会のニーズに適うコンテンツを制作・発信し続けることで企業価値を高めてまいります。

当社では、様々なステークホルダーと適正な関係を保ちながら、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すことのできる態勢の構築と、その活用が当社コーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

①企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する諸施策の検討・実現は、経営の最重要課題の1つであるとの認識に基づき、平成27年6月26日開催の定時株主総会をもって、当社は監査等委員会設置会社制度採用会社へ移行し、監査等委員である取締役を含めた取締役会による代表取締役の業務執行状況の監督、監査等委員会による監査を軸に経営監視の体制を構築しておりますが、コンプライアンスに基礎を置く内部統制体制の整備により、経営監視体制の一層の強化を図っております。

イ 企業統治体制を採用する理由

経営環境の変化に適切に対応し、経営効率を最大化することにより、株主をはじめとするステークホルダーに様々な利益を還元できる体制を構築することが、最も重要と考えております。

現在、多メディア化が進み、テレビ広告市場に構造的な変化が生じつつあります。そうした中で、具体的には、テレビ放送事業はもとより、音楽出版事業・その他事業が相互に連動し、コンテンツの制作力を武器にビジネスの多面的な展開を行いうる体制が求められているとの認識に立っております。

また、当社の事業子会社の業務内容は、コンテンツ制作を核に相互に密接なつながりを持ち、その展開に当たっては、公正性・中立性・健全性などを常時、強く求められることから、業務の執行と監督を明確には分離しにくいという特質があると考えられます。

こうした業務形態の特性を踏まえ、持株会社として、的確な意思決定と監督を行うには、取締役会は、常勤の業務執行を担当する取締役に加え、資本・経営戦略上のパートナー、放送事業に一定の関係を持ち放送事業に対する豊富な経験及び知見を有する者、及びステークホルダーとの公正・妥当な関係を客観的に監視でき当社経営陣からは独立した立場である者といった多様な者から構成されることが望ましいと考えております。

そのうえで、当社は、監査等委員会設置会社へ移行し、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、更なる監視体制の強化によって、より一層のコーポレート・ガバナンスの向上を図り、放送事業者を傘下に持つ認定放送持株会社としての公共性・公益性の堅持を前提としたうえで、当社グループの企業価値ひいては株主をはじめとするステークホルダーの利益の長期安定的な向上に努める所存です。

ロ 内部統制システム・リスク管理体制の整備状況

当社は監査等委員会設置会社であり、定款で取締役（監査等委員であるものを除く。）の員数は20名以内、監査等委員である取締役の員数は5名以内と定められており、現在、取締役会は、取締役（監査等委員であるものを除く。）は15名、監査等委員である取締役は3名で計18名、うち社外取締役は5名で構成されております。業務執行に関しましては、取締役会において選出された代表取締役とこれを補佐する常勤の社内取締役が行っております。取締役の選任に関しましては、その任期は、取締役（監査等委員であるものを除く。）が1年、監査等委員である取締役が2年であり、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款で定めております。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらないことを定款で定めております。取締役の解任に関しましては、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことを定款で定めております。

なお、当社は、機動的な配当政策及び資本政策を図ることを目的とし、剰余金の配当等を取締役会の権限においても可能にするため、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨を定款で定めております。

以上を踏まえて、社内取締役の業務執行にあたっては、常勤の社内取締役が常務会を組織し、原則として週1回、担当業務遂行にかかる協議・報告を行っており、これら業務執行におけるチェック機能を果たしております。

さらに、事業子会社が担う生活における放送の役割や放送事業の社会的責任を十分果たすべく、視聴者からの放送に関する意見や苦情、請求、並びに放送・制作において関連して発生した諸問題及び放送・制作以外で発生した諸問題について速やかに対応策・改善策を審議、検討すること等を目的として、経営トップを議長として、危機管理・編成制作・総務・人事の担当役員を副議長とし、広報・コンプライアンス統括の担当役員や関係者等を委員とする放送と倫理等に関する対策会議を、必要に応じて、企業グループとして、随時、開催できる体制を整えております。

また、企業の基本方針並びに経営に関する重要事項について審議するため、代表取締役と関連役員等で構成する経営会議のほか、出資実行案件及び出資事業の継続、撤退等の可否につき、適正かつ迅速な意思決定を行うため、経営トップが任命する常務会メンバーの一部を委員とする出資案件に関する委員会を、出資検討案件の提案等のある都度、開催しております。

上記の常務会、放送と倫理等に関する対策会議、経営会議、出資案件に関する委員会は、それぞれの社内規程に基づいて、その目的・構成・運営方法が定められ、審議事項については、必要な形式を整えて、常務会にその内容が付議される体制となっております。

つぎに、従業員による日常の業務活動は、内部統制の仕組みにより、組織・規程などにより権限・責任を明示するとともに、必要に応じて、法務部・コンプライアンス統括室など社内の複数の部門におけるチェックを受け、活動状況を常務会ほかに報告する体制を整えております。

代表取締役は、このような体制において、行われた業務執行の状況を、原則として月1回開催される取締役会において、詳細な報告を行います。

取締役会は、同会の決定した経営方針・重要な業務執行などが、法令・定款など諸ルールに違反することなく処理されているか、また適切に、かつ責任をもって遂行されているかを監督しております。

取締役の選任につきましては、当社の業種・規模・中長期的な経営課題などを踏まえ、所定の手続きを経て、最もふさわしいと思われる人材を株主総会に候補者として推薦しております。また、その報酬につきましても、同様に、公正かつ妥当な配分がなされるよう意を用いております。

また、当社の内部統制の基本は、「経営トップから従業員にいたる法令等ルール順守のための多面的な連携」にあります。

このような体制のもとで、経営トップを統括責任者とし、その指示のもと、コンプライアンスに基礎を置く内部統制に必要な研修・啓蒙活動を推進しております。

なお、法令等の違反があった場合には、迅速に調査し、必要な是正措置を取り、被害の拡大と再発の防止を適切に行うためのルール・体制の確立を図っております。

さらに、当社の内部統制の仕組みのなかで、法務部・コンプライアンス統括室を中心に、弁護士・公認会計士をはじめとする外部の専門家に対して、会社の業務全般にわたり、適宜、相談・報告を行い、適切な助言・指導を得ております。

②内部監査及び監査等委員会監査の状況

上記の内部統制及びリスク管理体制のもと、さらに、監査等委員会は、会社業務全般にわたり、取締役の職務執行について監査いたします。

監査方法・時期などは、監査等委員会で作成した監査計画に基づき、監査等委員が取締役会以外の社内の重要会議へも出席するとともに、役員・従業員との面談、資料調査、会計監査人との定期的な意見・情報交換及び必要に応じた討議など、コンプライアンス統括室をはじめとする監査等委員会補佐の体制のなか、厳格に監査活動を行います。この過程で、会計監査人との定期的な協議を持つとともに、定期的に行われる内部監査の結果について、監査等委員会は、コンプライアンス統括室スタッフから詳細な報告を受けます。

なお、監査等委員会の招集事務、議事録の作成、その他監査等委員会運営に関する事務は、コンプライアンス統括室スタッフがこれにあたることとしており、コンプライアンス統括室が監査等委員及び監査等委員会の業務の補助にあたります。

※コンプライアンス統括室は、コンプライアンス並びに内部監査を担当しております。（内部監査は、4名が担当）

同室は、半期ごとに、主要なテーマを中心とした内部監査の結果を、常務会に報告するとともに、内部監査の過程で必要な報告・情報の提供を常勤の監査等委員に対して行います。

③社外取締役

当社は民間放送局を傘下にもつ認定放送持株会社であり、その公共性・公益性の高い放送事業の特質を踏まえ、取締役会は、常勤の業務執行を担当する取締役に加え、資本・経営戦略上のパートナー、放送事業に一定の関係をもち放送事業に対する豊富な経験及び知見を有する者、及びステークホルダーとの公正・妥当な関係を客観的に監視でき当社経営陣からは独立した立場である者といった多様な者から構成されることが望ましいと考えております。

当社における社外取締役のうち、独立役員の独立性基準は以下のとおりです。

<独立性基準>

当社の独立役員は、以下のいずれにも該当しない者から選任するものとします。

イ 本人が、現在又は過去3年間に於いて、以下に該当する者

- a 当社又はその子会社（以下「当社グループ」といいます。）の業務執行取締役もしくは重要な使用人が役員に就任している会社の業務執行取締役及び執行役並びに重要な使用人
- b 当社の議決権の10%以上を有する大株主の業務執行取締役及び執行役並びに重要な使用人
- c 当社グループを主要な取引先とする会社（（注）1）及び当社グループの主要な取引先である会社（（注）2）の業務執行取締役及び執行役並びに重要な使用人
- d 当社グループから役員報酬以外に年間1,000万円相当以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- e 当社グループから過去3事業年度平均で年間1,000万円以上の寄付又は助成を受けている団体の理事又は重要な業務執行者
- f 系列局の会社の業務執行取締役及び執行役並びに重要な使用人

ロ 配偶者又は二親等内の親族が、現在、以下に該当する者

- a 当社グループの業務執行取締役もしくは重要な使用人
- b イのaからfに該当する者

ハ 前記イ及びロの他、独立役員としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有する者

(注) 1 当社グループを主要な取引先とする会社とは、直近事業年度において、当該会社の年間連結売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けた会社をいう。

2 当社グループの主要な取引先である会社とは、直近事業年度において、当社グループの年間連結売上高の2%以上の支払いを当社グループに行った会社、直近事業年度末における当社グループの連結総資産の2%以上の額を当社グループに融資している会社をいう。

なお、社外取締役を個別に選任するための提出会社からの独立性及び選任などに関する方針・考え方は、下表に記載のとおりです。

これらの社外取締役に対して、前記の常務会、放送と倫理等に関する対策会議、経営会議、出資案件に関する委員会など主要な会議の議事録、提出資料などは、その求めに応じて、直ちに提供できる体制となっており、社内の監査及び内部監査の状況とともに、社内規則に基づいて、取締役会・監査等委員会を通じて適宜、必要な報告がなされます。

なお、社外取締役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要は、次のとおりです。また、当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い金額としております。

役職	氏名	重要な兼職の状況	その他の状況
取締役	岡 田 剛	東映株式会社代表取締役グループ会長 株式会社テレビ朝日取締役 東映アニメーション株式会社取締役	東映株式会社は、当社を持分法適用の関連会社としています。また、当社は同社の株式を保有します。同社は当社の完全子会社である株式会社テレビ朝日及び株式会社ビーエス朝日と取引関係がありますが、株式会社テレビ朝日及び株式会社ビーエス朝日の業態で通常行われる内容、性質の取引であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。 また、当社代表取締役会長兼CEO早河洋は同社の社外取締役に就任しております。 東映アニメーション株式会社は、当社の株式を保有します。また、当社は同社を持分法適用の関連会社としています。同社は当社の完全子会社である株式会社テレビ朝日と取引関係がありますが、株式会社テレビ朝日の業態で通常行われる内容、性質の取引であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。 また、当社専務取締役福田俊男は同社の社外取締役に就任しております。 同氏を社外取締役とした理由は、当社株主である法人かつ日本を代表する映画製作会社のトップであり、さまざまなメディアが複合的に展開される現況のもと、当社の現状を踏まえ、その職務経験・識見から、当社業務の意思決定にあたり有益と考えたことによります。

役職	氏名	重要な兼職の状況	その他の状況
取締役	脇 阪 聰 史	朝日放送株式会社代表取締役社長 株式会社テレビ朝日取締役	国内系列ネットワーク局朝日放送株式会社は、当社の株式を保有します。また、当社は同社の株式を保有します。同社は当社の完全子会社である株式会社テレビ朝日及び株式会社ビーエス朝日と取引関係がありますが、株式会社テレビ朝日及び株式会社ビーエス朝日の業態で通常行われる内容、性質の取引であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。また、当社取締役角南源五は同社の社外取締役に就任しております。同氏を社外取締役とした理由は、当社株主である法人かつ国内系列ネットワーク局のトップであり、公共性・公益性の高い放送事業の特性を踏まえ、その職務経験・識見から、当社業務の意思決定にあたり有益と考えたことによります。
取締役	渡 辺 雅 隆	株式会社朝日新聞社代表取締役社長 公益財団法人朝日新聞文化財団代表理事理事長 株式会社テレビ朝日取締役	株式会社朝日新聞社は、当社を持分法適用の関連会社としています。また、当社は同社の株式を保有します。同社は当社の完全子会社である株式会社テレビ朝日及び株式会社ビーエス朝日と取引関係がありますが、株式会社テレビ朝日及び株式会社ビーエス朝日の業態で通常行われる内容、性質の取引であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。また、当社専務取締役藤ノ木正哉は同社の社外取締役に就任しております。公益財団法人朝日新聞文化財団は、当社の株式を保有します。同財団に対し、過去に寄付を行っておりますが、金額が僅少であり記載を省略しております。同氏を社外取締役とした理由は、当社株主である法人かつ日本を代表する新聞社のトップであり、さまざまなメディアが複合的に展開される現況のもと、当社の現状を踏まえ、その職務経験・識見から、当社業務の意思決定にあたり有益と考えたことによります。
取締役（監査等委員）	奥 村 萬壽雄	公益財団法人日本道路交通情報センター理事長 株式会社テレビ朝日監査役 シャープ株式会社監査役 丸一鋼管株式会社監査役	同氏は、公益財団法人日本道路交通情報センターの理事長であります。同財団は当社との間に取引関係はございません。同氏を監査等委員である社外取締役とした理由は、同氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、長年警察関連の職務に携わり、その経歴を通じて培った豊富な経験と高い識見を活かして、当社の経営監視・コーポレートガバナンスの強化に貢献いただけたと考えたことによります。

役職	氏名	重要な兼職の状況	その他の状況
取締役（監査等委員）	弦 間 明	株式会社資生堂特別顧問 株式会社テレビ朝日監査役 コナミホールディングス株式会社取締役	同氏を監査等委員である社外取締役とした理由は、生活文化に密着して企業価値を向上させてきた資生堂グループのトップとしての職務経験・識見を活かし、メディアに今後求められる創造性・多様性などを踏まえ、当社業務の意思決定にあたり有益と考えたことによります。

（注）株式の保有については、平成28年3月31日現在のものです。

④会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査については、有限責任 あずさ監査法人が実施しております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 山田雄一（継続監査年数4年）
指定有限責任社員 業務執行社員 西田俊之（継続監査年数2年）
指定有限責任社員 業務執行社員 中村太郎（継続監査年数4年）

・会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

⑤役員報酬等

当事業年度における役員報酬等は以下のとおりであります。

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 （名）
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く） （社外取締役を除く）	264	264	—	—	—	12
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	28	28	—	—	—	1
監査役 （社外監査役を除く）	10	10	—	—	—	2
社外役員	23	23	—	—	—	12

（注）当社は、平成27年6月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

平成27年6月26日開催の定時株主総会をもって、当社は監査等委員会設置会社へ移行しております。移行後の期間に対する役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は以下のとおりであります。

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、各取締役（監査等委員であるものを除く。）への配分は取締役会において、各監査等委員である取締役への配分は、監査等委員の協議により、決定します。

算定方法の決定に関する方針は、取締役会及び監査等委員の協議により定められた報酬の内規に基づいており、報酬体系・報酬決定の基準・標準報酬額などに関する定めを置いております。

取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬内規の概要は、常勤取締役については、役員ごとの標準報酬額を定め、

a 報酬区分を『基礎報酬』、『業績連動報酬』（経常利益に連動）、『インセンティブ報酬』の3区分とする。

b 『業績連動報酬』『インセンティブ報酬』は役位に応じて配分割合を変更（役位が上がるほど、業績連動部分の比率を上げる）。

c 『基礎報酬』が報酬全体の5割程度、残りを『業績連動報酬』『インセンティブ報酬』とする。

としており、非常勤取締役については、業務内容、就任の事情などを総合勘案して、決定することとしております。

また、監査等委員である取締役の報酬内規は、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬水準などに準じて、業務内容・就任の事情などを総合勘案して、監査等委員の協議により監査等委員ごとに定めることとしております。

株式会社テレビ朝日ホールディングスと株式会社テレビ朝日の常勤取締役（監査等委員であるものを除く。）を兼務する者については、報酬内規により定める標準報酬額を基礎に、両社で折半して報酬を支給することを原則としております。

なお、移行前の期間に対する役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は以下のとおりでありました。

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、各取締役への配分は、取締役会において、各監査役への配分は、監査役の協議により、決定しておりました。

算定方法の決定に関する方針は、取締役会及び監査役の協議により定められた報酬の内規に基づいており、報酬体系・報酬決定の基準・標準報酬額などに関する定めを置いておりました。

取締役の報酬内規の概要は、常勤取締役については、役員ごとの標準報酬額を定め、

a 報酬区分を『基礎報酬』、『業績連動報酬』（経常利益に連動）、『インセンティブ報酬』の3区分とする。

b 『業績連動報酬』『インセンティブ報酬』は役位に応じて配分割合を変更（役位が上がるほど、業績連動部分の比率を上げる）。

c 『基礎報酬』が報酬全体の5割程度、残りを『業績連動報酬』『インセンティブ報酬』とする。

としており、非常勤取締役については、業務内容、就任の事情などを総合勘案して、決定することとしておりました。

また、監査役の報酬内規は、取締役の報酬水準などに準じて、業務内容・就任の事情などを総合勘案して、監査役の協議により監査役ごとに定めることとしておりました。

株式会社テレビ朝日ホールディングスと株式会社テレビ朝日の常勤役員を兼務する者については、報酬内規により定める標準報酬額を基礎に、両社で折半して報酬を支給することを原則としておりました。

⑥株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 83銘柄

貸借対照表計上額の合計額 49,046百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	2,660,000	9,975	関係強化・協業推進
KDDI (株)	1,092,500	8,916	関係強化・協業推進
(株)博報堂DYホールディングス	3,440,000	4,399	友好的な事業関係の形成
朝日放送(株)	3,877,600	4,137	ネットワークの重要なパートナーとしての関係強化
(株)電通	800,000	4,120	友好的な事業関係の形成
(株)WOWOW	173,000	1,328	関係強化・協業推進
(株)ヤクルト本社	130,680	1,093	友好的な事業関係の形成
(株)三井住友フィナンシャルグループ	207,006	952	取引関係等の円滑化
(株)スカパーJ S A Tホールディングス	1,118,600	834	関係強化・協業推進
松竹(株)	494,000	557	関係強化・協業推進
(株)歌舞伎座	90,000	447	関係強化・協業推進
ANAホールディングス(株)	875,000	281	友好的な事業関係の形成
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,323,750	279	取引関係等の円滑化
日清食品ホールディングス(株)	30,250	178	友好的な事業関係の形成
(株)アサツー ディ・ケイ	44,947	147	友好的な事業関係の形成
(株)大和証券グループ本社	146,247	138	取引関係等の円滑化
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	160,000	115	友好的な事業関係の形成
(株)オンワードホールディングス	99,506	83	友好的な事業関係の形成
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	150,000	71	関係強化・協業推進
象印マホービン(株)	36,300	51	友好的な事業関係の形成
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	62,310	46	取引関係等の円滑化
(株)ブルボン	11,393	17	友好的な事業関係の形成
キヤノンマーケティングジャパン(株)	3,465	8	友好的な事業関係の形成
(株)りそなホールディングス	8,100	4	取引関係等の円滑化
(株)KADOKAWA・DWANGO	2,466	4	関係強化・協業推進

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
KDDI (株)	3,277,500	9,852	関係強化・協業推進
(株)リクルートホールディングス	2,660,000	9,137	関係強化・協業推進
(株)電通	800,000	4,520	友好的な事業関係の形成
(株)博報堂D Yホールディングス	3,440,000	4,386	友好的な事業関係の形成
朝日放送(株)	3,877,600	2,648	ネットワークの重要なパートナーとしての関係強化
(株)WOWOW	346,000	825	関係強化・協業推進
(株)スカパー J S A Tホールディングス	1,118,600	732	関係強化・協業推進
(株)三井住友フィナンシャルグループ	207,006	706	取引関係等の円滑化
(株)ヤクルト本社	130,680	651	友好的な事業関係の形成
松竹(株)	494,000	524	関係強化・協業推進
(株)歌舞伎座	90,000	448	関係強化・協業推進
A N Aホールディングス(株)	875,000	277	友好的な事業関係の形成
日清食品ホールディングス(株)	30,250	160	友好的な事業関係の形成
(株)アサツー ディ・ケイ	44,947	130	友好的な事業関係の形成
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	150,000	122	関係強化・協業推進
(株)大和証券グループ本社	146,247	101	取引関係等の円滑化
(株)オンワードホールディングス	99,506	76	友好的な事業関係の形成
象印マホービン(株)	36,300	65	友好的な事業関係の形成
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	160,000	64	友好的な事業関係の形成
(株)ブルボン	11,828	20	友好的な事業関係の形成
キヤノンマーケティングジャパン(株)	3,465	6	友好的な事業関係の形成
カドカワ(株)	2,466	4	関係強化・協業推進

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	22	—	22	—
連結子会社	49	—	37	1
計	71	—	59	1

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,427	25,272
受取手形及び売掛金	71,927	79,586
有価証券	75,102	54,824
たな卸資産	注1 8,953	注1 9,442
繰延税金資産	705	1,820
その他	16,610	11,630
貸倒引当金	△83	△88
流動資産合計	181,643	182,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,896	26,582
機械装置及び運搬具（純額）	15,151	13,030
土地	38,539	39,703
建設仮勘定	305	4,124
その他（純額）	4,340	6,314
有形固定資産合計	注2, 注3 86,233	注2, 注3 89,755
無形固定資産		
ソフトウェア	7,560	6,238
その他	2,977	2,597
無形固定資産合計	10,538	8,836
投資その他の資産		
投資有価証券	注4 103,562	注4 102,286
繰延税金資産	7,067	10,789
その他	8,164	8,242
貸倒引当金	△146	△146
投資その他の資産合計	118,647	121,172
固定資産合計	215,419	219,763
資産合計	397,062	402,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,301	10,389
未払金	17,854	20,058
未払費用	22,826	24,550
未払法人税等	4,596	4,723
役員賞与引当金	61	54
その他	6,494	4,739
流動負債合計	58,134	64,516
固定負債		
繰延税金負債	9,801	9,425
役員退職慰労引当金	370	309
退職給付に係る負債	17,896	16,421
その他	1,628	2,662
固定負債合計	29,696	28,817
負債合計	87,831	93,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,642	36,642
資本剰余金	70,168	70,168
利益剰余金	173,323	181,694
自己株式	△332	△2,577
株主資本合計	279,801	285,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,505	21,531
繰延ヘッジ損益	3,762	1,855
為替換算調整勘定	△1	△1
退職給付に係る調整累計額	△616	△5,456
その他の包括利益累計額合計	24,649	17,928
非支配株主持分	4,779	5,060
純資産合計	309,231	308,917
負債純資産合計	397,062	402,251

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	276, 473	280, 779
売上原価	注2 196, 729	注2 199, 663
売上総利益	79, 743	81, 116
販売費及び一般管理費	注1 64, 605	注1 64, 546
営業利益	15, 138	16, 570
営業外収益		
受取利息	165	166
受取配当金	876	1, 070
持分法による投資利益	363	418
その他	1, 067	560
営業外収益合計	2, 473	2, 215
営業外費用		
固定資産廃棄損	注3 852	注3 187
会員権評価損	-	51
その他	46	37
営業外費用合計	899	276
経常利益	16, 712	18, 509
特別利益		
段階取得に係る差益	1, 085	-
投資有価証券売却益	-	539
受取補償金	-	537
特別利益合計	1, 085	1, 076
特別損失		
投資有価証券売却損	115	-
投資有価証券評価損	169	235
特別損失合計	285	235
税金等調整前当期純利益	17, 512	19, 350
法人税、住民税及び事業税	6, 065	8, 062
法人税等調整額	137	△1, 179
法人税等合計	6, 203	6, 882
当期純利益	11, 308	12, 468
非支配株主に帰属する当期純利益	314	298
親会社株主に帰属する当期純利益	10, 994	12, 169

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	11,308	12,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,329	61
繰延ヘッジ損益	2,127	△1,906
為替換算調整勘定	64	△0
退職給付に係る調整額	1,068	△4,839
持分法適用会社に対する持分相当額	48	△35
その他の包括利益合計	注1 17,637	注1 △6,720
包括利益	28,946	5,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,632	5,448
非支配株主に係る包括利益	313	299

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,642	55,342	167,895	△326	259,553
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,926		△1,926
会計方針の変更を反映し た当期首残高	36,642	55,342	165,968	△326	257,626
当期変動額					
剰余金の配当			△3,639		△3,639
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,994		10,994
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		46	44
株式交換による増加		14,827		△52	14,775
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	14,825	7,354	△5	22,174
当期末残高	36,642	70,168	173,323	△332	279,801

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,127	1,635	△65	△1,685	7,011	4,752	271,318
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,926
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,127	1,635	△65	△1,685	7,011	4,752	269,391
当期変動額							
剰余金の配当							△3,639
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,994
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							44
株式交換による増加							14,775
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14,378	2,127	64	1,068	17,638	26	17,664
当期変動額合計	14,378	2,127	64	1,068	17,638	26	39,839
当期末残高	21,505	3,762	△1	△616	24,649	4,779	309,231

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,642	70,168	173,323	△332	279,801
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	36,642	70,168	173,323	△332	279,801
当期変動額					
剰余金の配当			△3,798		△3,798
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,169		12,169
自己株式の取得				△2,245	△2,245
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	8,370	△2,245	6,125
当期末残高	36,642	70,168	181,694	△2,577	285,927

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,505	3,762	△1	△616	24,649	4,779	309,231
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	21,505	3,762	△1	△616	24,649	4,779	309,231
当期変動額							
剰余金の配当							△3,798
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,169
自己株式の取得							△2,245
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	25	△1,906	△0	△4,839	△6,721	281	△6,439
当期変動額合計	25	△1,906	△0	△4,839	△6,721	281	△313
当期末残高	21,531	1,855	△1	△5,456	17,928	5,060	308,917

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,512	19,350
減価償却費	9,690	10,356
のれん償却額	353	349
固定資産廃棄損	852	187
投資有価証券売却損益 (△は益)	115	△539
投資有価証券評価損益 (△は益)	169	235
会員権評価損	-	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,706	1,135
退職給付信託設定額	-	△10,000
受取利息及び受取配当金	△1,042	△1,236
持分法による投資損益 (△は益)	△363	△418
段階取得に係る差損益 (△は益)	△1,085	-
受取補償金	-	△537
売上債権の増減額 (△は増加)	2,096	△7,658
たな卸資産の増減額 (△は増加)	425	△488
仕入債務の増減額 (△は減少)	△240	4,087
その他	△79	2,322
小計	30,091	17,203
利息及び配当金の受取額	1,225	1,356
法人税等の還付額	36	3,150
法人税等の支払額	△10,057	△8,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,296	13,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,012	△12,251
定期預金の払戻による収入	1,500	-
有価証券の取得による支出	△92,925	△96,600
有価証券の償還による収入	61,600	110,700
信託受益権の取得による支出	△6,598	△14,698
信託受益権の償還による収入	5,300	14,200
有形固定資産の取得による支出	△5,376	△8,221
無形固定資産の取得による支出	△3,663	△1,969
投資有価証券の取得による支出	△9,353	△4,950
投資有価証券の償還による収入	2,000	200
投資有価証券の売却による収入	2	1,045
その他	△226	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,755	△12,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△2,245
配当金の支払額	△3,639	△3,798
非支配株主への配当金の支払額	△18	△18
その他	△137	△657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,795	△6,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,189	△6,026
現金及び現金同等物の期首残高	47,581	35,862
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	19,470	-
現金及び現金同等物の期末残高	注1 35,862	注1 29,835

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名

(株)テレビ朝日

(株)ビーエス朝日

(株)シーエス・ワンテン

テレビ朝日映像(株)

(株)テレビ朝日クリエイト

(株)テレビ朝日サービス

(株)テレビ朝日ミュージック

(株)ロッピングライフ

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

東映アニメーション(株)

(株)文化工房

(株)メディアミックス・ジャパン

当連結会計年度において、(株)AbemaTV及び(株)AbemaNewsを新たに設立し持分法適用の関連会社としております。

(2) 持分法非適用の関連会社

持分法を適用していない関連会社（(株)東北朝日プロダクション他）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTV Asahi America, Inc. の決算日は12月31日であり、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

番組勘定

個別法による原価法

商品及び製品

先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物については15年から50年、放送用機械装置については6年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引にかかる為替予約に関して、重要な条件の同一性を確認しているため、有効性評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資の効果の及ぶ期間を個別に決定し、均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に対して僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。ま
た、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利
益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映さ
せるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたっ
て適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しておりま
す。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断
に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積
る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱
い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めておりました「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示しておりました4,645百万円は、「建設仮勘定」305百万円、「その他(純額)」4,340百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の増減額(△は増加)」に含めておりました「定期預金の預入による支出」「定期預金の払戻による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の増減額(△は増加)」に表示しておりました487百万円は、「定期預金の預入による支出」△1,012百万円、「定期預金の払戻による収入」1,500百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
番組勘定	7,935百万円	7,777百万円
商品及び製品	294百万円	262百万円
仕掛品	673百万円	1,354百万円
原材料及び貯蔵品	51百万円	47百万円

2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	17,087百万円	18,617百万円
機械装置及び運搬具	36,622百万円	38,061百万円
その他	6,032百万円	6,392百万円
計	59,742百万円	63,070百万円

3 国庫補助金等による有形固定資産の圧縮記帳控除額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳控除額	473百万円	473百万円

4 非連結子会社及び関連会社に対する事項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,977百万円	6,452百万円

5 保証債務(銀行借入保証)

下記の者の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員住宅資金融資保証	799百万円	671百万円

6 貸出コミットメント(貸手側)

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	—	1,500百万円
貸出実行残高	—	100百万円
差引額	—	1,400百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
人件費	11,927百万円	12,122百万円
代理店手数料	40,751百万円	40,545百万円

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
売上原価に含まれる研究開発費	30百万円	37百万円

3 固定資産廃棄損の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	751百万円	76百万円
その他	95百万円	100百万円
計	852百万円	187百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	20,525百万円	△814百万円
組替調整額	111百万円	131百万円
税効果調整前	20,637百万円	△682百万円
税効果額	△6,307百万円	744百万円
その他有価証券評価差額金	14,329百万円	61百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3,284百万円	△2,983百万円
税効果調整前	3,284百万円	△2,983百万円
税効果額	△1,157百万円	1,076百万円
繰延ヘッジ損益	2,127百万円	△1,906百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	64百万円	△0百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,246百万円	△7,723百万円
組替調整額	418百万円	334百万円
税効果調整前	1,664百万円	△7,388百万円
税効果額	△595百万円	2,548百万円
退職給付に係る調整額	1,068百万円	△4,839百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	48百万円	△35百万円
その他の包括利益合計	17,637百万円	△6,720百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	100,600	7,929	—	108,529

(変動事由の概要)

株式交換による増加 7,929千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	161	30	24	166

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加

0千株

株式交換による増加

30千株

連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の売却による減少

24千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,011	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,627	15	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,627	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	108,529	—	—	108,529

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	166	1,069	—	1,235

(変動事由の概要)

平成28年3月2日の取締役会決議による自己株式の取得 1,069千株
 単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,627	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	2,170	20	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,149	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,427百万円	25,272百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△264百万円	△11,936百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	27,699百万円	16,499百万円
現金及び現金同等物	35,862百万円	29,835百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、株式交換により持分法適用関連会社から連結子会社となった㈱ビーエス朝日の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	22,619百万円
固定資産	577百万円
資産合計	23,196百万円
流動負債	2,275百万円
固定負債	107百万円
負債合計	2,383百万円

また、この株式交換により、資本剰余金及び自己株式が次のとおり増加しております。

株式交換による資本剰余金増加額	14,827百万円
株式交換による自己株式増加額	52百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に安全性の高い短期の金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間に決済されております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程等に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用方針に従い、安全性の高い債券を運用対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建金銭債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,427	8,427	—
(2) 受取手形及び売掛金	71,927	71,927	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	138,884	141,612	2,727
資産計	219,239	221,967	2,727
(1) 支払手形及び買掛金	6,301	6,301	—
(2) 未払金	17,854	17,854	—
負債計	24,156	24,156	—
デリバティブ取引（※1）	5,824	5,824	—

（※1） 外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。これら以外のデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	25,272	25,272	—
(2) 受取手形及び売掛金	79,586	79,586	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	117,808	123,252	5,443
資産計	222,667	228,111	5,443
(1) 支払手形及び買掛金	10,389	10,389	—
(2) 未払金	20,058	20,058	—
負債計	30,447	30,447	—
デリバティブ取引（※1）	2,840	2,840	—

（※1） 外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。これら以外のデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式等	39,780	39,303

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,427	—	—	—
受取手形及び売掛金	71,927	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (社債)	1,100	4,000	—	—
満期保有目的の債券 (その他)	27,000	1,000	600	200
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)	47,000	—	490	—
合計	155,455	5,000	1,090	200

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,272	—	—	—
受取手形及び売掛金	79,586	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (社債)	4,000	2,400	—	—
満期保有目的の債券 (その他)	13,500	2,600	500	—
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)	37,300	—	467	—
合計	159,659	5,000	967	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	5,808	5,813	5
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	28,133	28,103	△29
合計	33,941	33,917	△24

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	8,404	8,424	19
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	14,634	14,618	△16
合計	23,038	23,042	3

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	53,200	21,759	31,440
小計	53,200	21,759	31,440
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	4	4	△0
(2) その他	47,000	47,000	—
小計	47,004	47,004	△0
合計	100,204	68,764	31,439

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	52,227	21,397	30,829
小計	52,227	21,397	30,829
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	69	89	△20
(2) その他	37,300	37,300	—
小計	37,369	37,389	△20
合計	89,596	58,787	30,808

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,043	539	—
合計	1,043	539	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		22,935	21,255	5,376
	英ポンド		1,880	1,130	448
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		971	—	(注) 2
合計			25,787	22,386	5,824

(注) 1 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		20,180	16,911	2,679
	英ポンド		1,130	376	159
為替予約等の振当処理	為替予約取引	預金			
	売建				
	米ドル	11,659	—	(注) 2	
	買建	買掛金			
米ドル	1,086		—	(注) 2	
合計			34,057	17,287	2,838

(注) 1 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該預金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社の㈱テレビ朝日は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）及び退職一時金制度（退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）を設けております。

また、その他の国内連結子会社においては、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）又は退職一時金制度（非積立型制度であります。）を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度又は退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	26,434百万円	31,664百万円
会計方針の変更による累積的影響額	3,063百万円	—
会計方針の変更を反映した期首残高	29,497百万円	31,664百万円
勤務費用	1,364百万円	1,564百万円
利息費用	385百万円	408百万円
数理計算上の差異の発生額	17百万円	6,247百万円
退職給付の支払額	△1,074百万円	△965百万円
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	1,473百万円	565百万円
その他	—	△30百万円
退職給付債務の期末残高	31,664百万円	39,454百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	15,278百万円	17,072百万円
期待運用収益	381百万円	676百万円
数理計算上の差異の発生額	1,264百万円	△1,475百万円
事業主からの拠出額	648百万円	570百万円
退職給付信託設定額	—	10,000百万円
退職給付の支払額	△501百万円	△499百万円
年金資産の期末残高	17,072百万円	26,345百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,061百万円	3,304百万円
退職給付費用	508百万円	353百万円
退職給付の支払額	△350百万円	△185百万円
新規連結に伴う増加額	57百万円	—
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	△971百万円	△160百万円
退職給付に係る負債の期末残高	3,304百万円	3,311百万円

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	18,697百万円	37,225百万円
年金資産	△17,072百万円	△26,345百万円
	1,624百万円	10,880百万円
非積立型制度の退職給付債務	16,271百万円	5,540百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,896百万円	16,421百万円
退職給付に係る負債	17,896百万円	16,421百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,896百万円	16,421百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,364百万円	1,564百万円
利息費用	385百万円	408百万円
期待運用収益	△381百万円	△676百万円
数理計算上の差異の費用処理額	361百万円	277百万円
過去勤務費用の費用処理額	57百万円	57百万円
簡便法で計算した退職給付費用	517百万円	359百万円
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	502百万円	404百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,805百万円	2,395百万円

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	57百万円	57百万円
数理計算上の差異	1,607百万円	△7,445百万円
合計	1,664百万円	△7,388百万円

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	369百万円	312百万円
未認識数理計算上の差異	585百万円	8,030百万円
合計	954百万円	8,343百万円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	31%	48%
株式	39%	27%
一般勘定	23%	15%
その他	7%	10%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が、当連結会計年度36%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主として1.3%	主として0.3%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	1,686百万円	1,821百万円
退職給付に係る負債	6,326百万円	5,662百万円
退職給付信託	—	3,421百万円
放送権料償却超過額	1,078百万円	1,932百万円
その他	2,342百万円	1,905百万円
繰延税金資産小計	11,434百万円	14,743百万円
評価性引当額	△726百万円	△553百万円
繰延税金資産計	10,707百万円	14,190百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△2,061百万円	△985百万円
その他有価証券評価差額金	△10,182百万円	△9,438百万円
固定資産圧縮積立金	△659百万円	△574百万円
その他	△169百万円	△8百万円
繰延税金負債計	△13,073百万円	△11,006百万円
繰延税金資産又は負債(△)の純額	△2,365百万円	3,184百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	—	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.5%
税額控除	—	△1.2%
連結子会社との税率差異	—	2.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.2%
その他	—	△1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	35.6%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が239百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が237百万円、その他有価証券評価差額金が523百万円、繰延ヘッジ損益が20百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が66百万円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都において保有している建物(土地を含む)の一部を賃貸しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は189百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は190百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	7,082	7,064
	期中増減額	△18	△15
	期末残高	7,064	7,048
期末時価		7,064	7,499

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却(18百万円)によるものであります。
当連結会計年度の主な減少は、減価償却(17百万円)によるものであります。
- 3 期末の時価は、不動産鑑定評価額等をもとに当社グループで算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「テレビ放送事業」「音楽出版事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「テレビ放送事業」は、テレビ番組の制作及び放送に係る事業であり、「音楽出版事業」は音楽著作権・著作権隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業であり、「その他事業」はテレビ番組を中心としたコンテンツから派生、テレビ放送と連携する事業であり、イベント事業、インターネット事業、出資映画事業、ショッピング事業等を網羅的に展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	241,267	7,733	27,472	276,473	—	276,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,900	304	8,097	11,302	△11,302	—
計	244,167	8,037	35,570	287,776	△11,302	276,473
セグメント利益	13,136	871	1,122	15,130	7	15,138
セグメント資産	259,965	12,954	37,038	309,959	87,103	397,062
その他の項目						
減価償却費	8,360	163	1,166	9,690	—	9,690
持分法適用会社への 投資額	1,194	—	4,738	5,932	—	5,932
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,670	52	543	9,266	—	9,266

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去△91百万円、当社における子会社からの収入1,928百万円及び全社費用△1,828百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額87,103百万円は全社資産152,565百万円及びセグメント間債権債務消去△65,461百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	241,449	11,578	27,752	280,779	—	280,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,807	365	8,445	11,618	△11,618	—
計	244,256	11,943	36,197	292,397	△11,618	280,779
セグメント利益	14,853	1,213	502	16,568	1	16,570
セグメント資産	257,673	16,513	41,027	315,214	87,037	402,251
その他の項目						
減価償却費	8,676	107	1,572	10,356	—	10,356
持分法適用会社への 投資額	1,237	—	5,171	6,408	—	6,408
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,972	46	1,373	12,392	—	12,392

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去△94百万円、当社における子会社からの収入1,837百万円及び全社費用△1,741百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額87,037百万円は全社資産149,708百万円及びセグメント間債権債務消去△62,671百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	101,556	テレビ放送事業、音楽出版事業、 その他事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	56,293	テレビ放送事業、音楽出版事業、 その他事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	100,637	テレビ放送事業、音楽出版事業、その他事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	57,169	テレビ放送事業、音楽出版事業、その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	テレビ放送事業	音楽出版事業	その他事業	計		
当期償却額	346	—	6	353	—	353
当期末残高	2,652	—	11	2,664	—	2,664

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	テレビ放送事業	音楽出版事業	その他事業	計		
当期償却額	346	—	2	349	—	349
当期末残高	2,306	—	8	2,314	—	2,314

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	(株)朝日新聞社	東京都 中央区	650	日刊新聞紙の 発行	(所有) 直接 11.88 (被所有) 直接 24.83	役員の兼任等	株式交換	4,435	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

株式交換により、(株)ビーエス朝日を完全子会社としております。

株式交換比率は、独立した第三者算定機関による算定結果を参考に決定しております。

なお、上記の取引金額は、企業結合日の当社の株式の市場価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,809.57円	2,832.02円
1株当たり当期純利益金額	101.47円	112.39円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,994	12,169
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,994	12,169
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,356	108,280

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	309,231	308,917
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,779	5,060
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,779)	(5,060)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	304,451	303,856
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	108,362	107,293

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	471	1,025	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,220	2,285	—	平成29年6月～平成32年6月
合計	1,691	3,310	—	—

- (注) 1 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、「平均利率」については記載を省略しております。
- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	982	926	372	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	70,405	139,464	211,360	280,779
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	6,780	9,438	17,233	19,350
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	4,178	5,929	10,754	12,169
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	38.56	54.72	99.24	112.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	38.56	16.16	44.52	13.09

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,742	21,491
有価証券	75,102	54,824
繰延税金資産	-	75
その他	注1 4,479	注1 2,712
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	83,324	79,104
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	58,602	55,028
関係会社株式	193,849	195,670
長期貸付金	注1 380	注1 330
その他	1,000	1,500
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	253,831	252,528
固定資産合計	253,831	252,528
資産合計	337,156	331,632

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	注1 63,383	注1 59,876
未払費用	注1 17	注1 22
繰延税金負債	11	-
その他	23	注1 43
流動負債合計	63,435	59,942
固定負債		
繰延税金負債	5,203	4,974
固定負債合計	5,203	4,974
負債合計	68,639	64,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,642	36,642
資本剰余金		
資本準備金	70,170	70,170
資本剰余金合計	70,170	70,170
利益剰余金		
利益準備金	529	529
その他利益剰余金		
別途積立金	132,160	133,160
繰越利益剰余金	7,697	7,080
利益剰余金合計	140,387	140,770
自己株式	△0	△2,245
株主資本合計	247,200	245,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,315	21,376
繰延ヘッジ損益	-	1
評価・換算差額等合計	21,315	21,377
純資産合計	268,516	266,715
負債純資産合計	337,156	331,632

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業収益	注2 5,183	注2 4,912
営業費用	注1, 注2 1,828	注1, 注2 1,741
営業利益	3,354	3,171
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	注2 1,034	注2 1,228
その他	注2 133	注2 45
営業外収益合計	1,167	1,274
営業外費用		
支払利息	注2 25	注2 31
その他	注2 19	14
営業外費用合計	44	46
経常利益	4,478	4,399
特別利益		
投資有価証券売却益	-	539
特別利益合計	-	539
特別損失		
投資有価証券売却損	115	-
投資有価証券評価損	169	235
特別損失合計	285	235
税引前当期純利益	4,192	4,703
法人税、住民税及び事業税	1	95
法人税等調整額	718	427
法人税等合計	720	522
当期純利益	3,472	4,181

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	36,642	55,342	55,342	529	1,152	127,160	11,713
当期変動額							
剰余金の配当							△3,639
当期純利益							3,472
会社分割による固定資産 圧縮積立金の取崩					△1,152		1,152
別途積立金の積立						5,000	△5,000
自己株式の取得							
会社分割による減少							
株式交換による増加		14,827	14,827				
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	14,827	14,827	—	△1,152	5,000	△4,015
当期末残高	36,642	70,170	70,170	529	—	132,160	7,697

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	140,554	△0	232,540	7,007	1,635	8,643	241,183
当期変動額							
剰余金の配当	△3,639		△3,639				△3,639
当期純利益	3,472		3,472				3,472
会社分割による固定資産 圧縮積立金の取崩	—		—				—
別途積立金の積立	—		—				—
自己株式の取得		△0	△0				△0
会社分割による減少			—		△1,635	△1,635	△1,635
株式交換による増加			14,827				14,827
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）				14,307	—	14,307	14,307
当期変動額合計	△167	△0	14,660	14,307	△1,635	12,672	27,332
当期末残高	140,387	△0	247,200	21,315	—	21,315	268,516

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	36,642	70,170	70,170	529	132,160	7,697	140,387
当期変動額							
剰余金の配当						△3,798	△3,798
当期純利益						4,181	4,181
別途積立金の積立					1,000	△1,000	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000	△617	382
当期末残高	36,642	70,170	70,170	529	133,160	7,080	140,770

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△0	247,200	21,315	—	21,315	268,516
当期変動額						
剰余金の配当		△3,798				△3,798
当期純利益		4,181				4,181
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△2,245	△2,245				△2,245
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			60	1	61	61
当期変動額合計	△2,245	△1,862	60	1	61	△1,800
当期末残高	△2,245	245,337	21,376	1	21,377	266,715

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引にかかる為替予約に関して、重要な条件の同一性を確認しているため、有効性評価を省略しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	214百万円	58百万円
長期金銭債権	380百万円	330百万円
短期金銭債務	63,393百万円	59,906百万円

(損益計算書関係)

1 営業費用の主なもの

営業費用はすべて一般管理費であります。

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
人件費	1,085百万円	1,064百万円
業務委託費	171百万円	185百万円

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
(1) 営業取引		
営業収益	5,183百万円	4,912百万円
営業費用	95百万円	102百万円
(2) 営業取引以外の取引高	169百万円	178百万円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
子会社株式	154,996	154,996
計	154,996	154,996

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	367百万円	—
組織再編に伴う関係会社株式	5,035百万円	4,782百万円
その他	219百万円	86百万円
繰延税金資産小計	5,622百万円	4,869百万円
評価性引当額	△520百万円	△342百万円
繰延税金資産計	5,102百万円	4,527百万円
繰延税金負債		
未収還付事業税等	△147百万円	—
その他有価証券評価差額金	△10,169百万円	△9,425百万円
その他	—	△0百万円
繰延税金負債計	△10,317百万円	△9,425百万円
繰延税金資産又は負債(△)の純額	△5,215百万円	△4,898百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△31.0%	△23.9%
評価性引当額の増減	1.7%	△3.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.9%	5.3%
その他	△1.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.2%	11.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が272百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が250百万円、その他有価証券評価差額金が523百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【引当金明細表】

区分	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0	0	0

(注) 計上理由及び算定方法は、注記事項の重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	本会社の公告は、電子公告によりこれを行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する朝日新聞に掲載して公告します。 なお、電子公告を掲載するアドレスは次のとおりです。 http://www.tv-asahihd.co.jp/
株主に対する特典	(第76期実績) (1) 100株以上保有(平成27年3月31日現在) 本社ビル施設の見学会、番組収録見学 (2) 100株以上保有(平成27年3月31日・平成27年9月30日現在) テレビショッピング販売商品の一部割引 (3) 100株以上保有(平成27年9月30日現在) 番組観覧 ただし、(1) (3) については申込みが多数の場合は抽選

(注) 1 外国人等の株主名簿への記載又は記録の制限について

当社の定款には次の規定があります。

定款第10条

本会社は、次の各号のいずれかに掲げる者から、その氏名及び住所等を株主名簿に記載又は記録することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより、次の各号に掲げる者の有する議決権の総数が、総株主の議決権の5分の1以上を占めることになるときは、その氏名及び住所等を株主名簿に記載又は記録することを拒むものとする。

1. 日本の国籍を有しない人
2. 外国政府又はその代表者
3. 外国の法人又は団体
4. 上記1. ないし3. の各号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体

②本会社は、法令の定めに従い、前項各号に掲げる者が有する株式について、株主名簿への記載もしくは記録の制限又は議決権の制限を行うことができるものとする。

- 2 当社の株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととしております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|--|--------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第75期) | 自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日 | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書 | | | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | 第76期第1四半期 | 自 平成27年 4月 1日
至 平成27年 6月30日 | 平成27年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第76期第2四半期 | 自 平成27年 7月 1日
至 平成27年 9月30日 | 平成27年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第76期第3四半期 | 自 平成27年10月 1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号の2（株主総会における議決権行使の
結果）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成27年7月2日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成28年4月11日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社テレビ朝日ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	雄	一	⑩
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	田	俊	之	⑩
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	太	郎	⑩
--------------------	-------	---	---	---	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ朝日ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ朝日ホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テレビ朝日ホールディングスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テレビ朝日ホールディングスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社テレビ朝日ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 雄 一 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 太 郎 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ朝日ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ朝日ホールディングスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

内部統制報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成28年6月29日

【会社名】

株式会社テレビ朝日ホールディングス

【英訳名】

TV Asahi Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】

代表取締役会長兼CEO 早 河 洋

【最高財務責任者の役職氏名】

該当事項はありません。

【本店の所在の場所】

東京都港区六本木六丁目9番1号

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼CEO早河洋は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われた。評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社11社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社8社及び持分法適用関連会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、たな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、財務報告への影響を勘案し、重要な虚偽記載の発生可能性が高く見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや、リスクが大きい取引に係る業務プロセスを重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	株式会社テレビ朝日ホールディングス
【英訳名】	TV Asahi Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 早 河 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目9番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼ＣＥＯ 早河洋は、当社の第76期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。